

新潟県厚生農業協同組合連合会

柏崎総合医療センターにおける

# 地域医療体制の維持

## に関する要望書

令和6（2024）年12月20日

柏崎市議会 文教厚生常任委員会

## 【要望事項】

公的病院である新潟県厚生農業協同組合連合会柏崎総合医療センターに関することを次のとおり要望する。

- 1 新潟県厚生農業協同組合連合会柏崎総合医療センターにおける救急、産科及び透析機能を始めとする医療体制の維持を図ること
- 2 新潟県に対し、新潟県厚生農業協同組合連合会病院立地自治体が足並をそろえ、新潟県立病院と同等の財政支援を行うことを求めること
- 3 新潟県厚生農業協同組合連合会柏崎総合医療センターに対する柏崎市の支援状況について市民への周知を更に図ること

## 【要望提出に至った背景】

公的病院である新潟県厚生農業協同組合連合会柏崎総合医療センターは、多くの市民の生命と健康を保持するための基幹病院としての機能を備えている。

救急機能では、柏崎市の救急搬送の8割は新潟県厚生農業協同組合連合会柏崎総合医療センターで対応いただいている。救急機能の維持は、市民生活の安心・安全の根幹に関わる問題である。

柏崎市における分娩を取り扱う産科は、新潟県厚生農業協同組合連合会柏崎総合医療センターのみである。柏崎市が目指す、安心して子どもを産み育てる環境を維持するためにも産科の維持は、最も重要な医療課題の一つと捉えている。

さらに、柏崎市における透析機能についても、新潟県厚生農業協同組合連合会柏崎総合医療センターのみである。透析が必要な市民にとって透析機能が廃止となると、まさに生命の維持に関わる問題となる。

現在の新潟県厚生農業協同組合連合会柏崎総合医療センターの基幹病院としての機能を維持すること、特に救急、産科及び透析機能

を維持することは、市民が安心して暮らしていくために極めて重要である。

新潟県厚生農業協同組合連合会が、令和6(2024)年度の損失金が60億円以上になるとの見通しを明らかにし、経営改革を進めなければ、令和7(2025)年度には資本金が枯渇し、債務超過になるおそれがあると、令和6年(2024年)7月10日に報道された。この報道を受け、文教厚生常任委員会では、喫緊の課題と認識し、11月7日に新潟県厚生農業協同組合連合会柏崎総合医療センターと本市福祉保健部とで意見交換を行った。経営危機に至った要因は、診療報酬改定と合わせ、外来・入院ともに患者数が減少する中、特に物価高騰により病院経営は極めて厳しい状況にあるとのことであった。

基幹病院としての機能が、万が一、縮小や機能分散により失われた場合には、市民の生命保持に関わる危機的な状況に陥ることとなり、地域医療の維持が大変困難となることが懸念される。そして、救急医療体制にも支障を来し、市民生活にも大きな影響を及ぼすことが想定される。

本市としても、医師・看護師の人材確保や公的病院運営費支援事業補助金等の運営費補助、病院群輪番制病院設備整備補助金や医療施設等整備補助金などの設備補助等、ハード事業・ソフト事業どちらも補助するため、毎年相当額支援し、令和5（2023）年度は約2億3千万円の補助金を交付している。今後も、本市からの支援を継続するとともに、新潟県から新潟県厚生農業協同組合連合会に対する財政支援について、地域医療連携推進協議会6市が足並をそろえて求めていただきたい。そして、公的病院である新潟県厚生農業協同組合連合会柏崎総合医療センターへの支援状況について市民へ理解いただくために、市民への周知を更に図っていただきたい。

以上、文教厚生常任委員会として、新潟県厚生農業協同組合連合会柏崎総合医療センターを取り巻く状況への対応は、喫緊かつ極めて重要な課題であると認識し、本市における地域医療を維持するための対策を講じることを強く要望する。

柏崎市議会 文教厚生常任委員会

委員長 春川 敏浩

副委員長 五位野和夫

委員 星野 幸彦 三嶋 崇史 西川 弘美

重野 正毅 上森 茜